

企業倫理研究の変遷

— 企業倫理研究論文のレビューを通じて —

麗澤大学経済学部 寺本 佳苗

はじめに

社会における一つの分業として企業の役割が理解されてきた中で、企業は目的合理的に振る舞い、その目的は利潤を最大にするという価値観が醸成されたようである。ただし、企業活動の結果として、社会全体の効用を高めることには繋がらないものもある。

1960年代以降、米国では公民権運動、経営者層による会計不正や汚職、欧州は貧困問題、失業問題、社会的排除という社会問題を抱え、日本においては公害や不正事件が注目を浴びた。それら問題の原因の一つとなっている企業活動の反省を促しつつ、社会的な影響力を強く持つ企業に社会問題を解決する主体となってほしいという期待が現れてきた。

経済学においては外部不経済、社会学からは企業と社会、経営学と倫理学からは企業倫理の研究が活発になっていった。企業単体の短期的な利益だけを追い求めるのではなく、企業相互、または企業と他の主体との連関関係のもとで長期的に適切な範囲で成果をあげることの重要性が議論されるようになってきた。

2000年頃より企業倫理研究が進展するにつれ、それぞれの領域で研究が細分化し蓄積されてきた。た

とえば、倫理的意思決定、企業の社会的責任など、関連する領域で蓄積された研究のレビュー論文や分析論文が発表されている (e.g., O'Fallon and Butterfield, 2005; Teneja et al, 2011; Barić, 2017)。これらの研究を理解することで、これまでの社会の要請を読み解くことができる。本研究の目的は、企業倫理研究のレビューを通じて、企業倫理研究の変遷をたどり、今後の研究課題を探ることである。

1. 研究方法と代表的な研究領域・テーマ

本研究では企業倫理研究の動向に包括的に焦点を当てた2つの研究に着目し (c.f., Liu et al, 2018; McLeod et al, 2016)、現在研究が多くなされている領域を確認する¹。次にそれぞれの領域でレビューされている代表的な論文を通じて、研究の内容を確認する。

まず、Liu, Mai, & MacDonald (2018) は、これまでどのような企業倫理研究が蓄積されてきたかを明らかにするために企業倫理研究のテーマ分析を行っている。1982年2月から2016年12月を対象に、企業倫理研究の専門誌でどのようなトピックについて記されているかを推定している²。この研究から、Corporate Social Responsibility、International

¹ 本稿は第29回日本経営倫理学会研究発表大会において報告した「企業倫理研究に関する考察：文献サーベイを中心として」の調査結果に基づき、新たに分析を加えて執筆している。

² PTM (Probabilistic topic model) という手法を用いて、どのようなトピックについて記されているか推定された。対象となった雑誌は Journal of Business Ethics、トピックは次の18項目である。Virtue Ethics、Employee ethical behaviors、Consumer ethics、Corporate social responsibility、Gender、Accounting ethics、Marketing ethics、Ethical decision making、Ethics education、Corporate personhood、International development、Qualitative

Development、Doing Well by Doing Good、Ethical Leadership のテーマが注目を集めていることが分かった。

続いて、McLeod, Payne & Evert (2016) の研究を参照する。彼らは組織レベルの企業倫理に関する実証研究に着目し、Financial Times で掲載されている 45 誌を対象に、1980 年から 2012 年の期間で掲載された論文を調査した³。その結果、Code of

Ethics、Ethical Climate、Corporate Social Responsibility のカテゴリーに分類される研究が多いことがわかった。これらをふまえ、現在関心を集めているテーマを Freeman (1984) のステークホルダー・マップに合わせ、Internal / External Stakeholders の視点から整理すると、次のように図示することができる (図 1)。

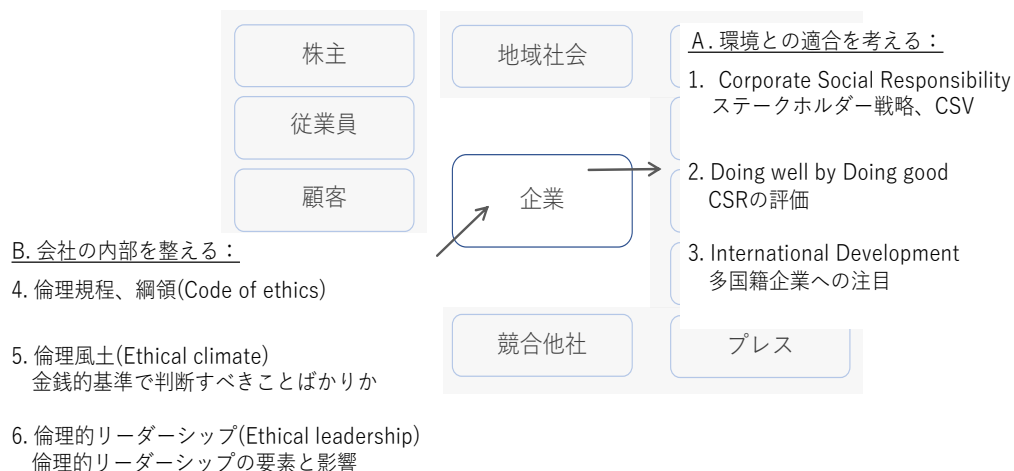


図 企業倫理研究の動向 - 領域とテーマ
寺本 (2021) より引用、一部改変

case studies、Managerial morality、Doing well by doing good、Ethical leadership、Fair trade and labor、Corporate governance、National culture、

³ organization, firm + ethic, moral, virtue, virtuousness というキーワードが組み合わせて用いられている論文がピックアップされた。結果として、論文数は 184 本あり 77%が 2007 年から 2012 年に発行されたこと、91%が Journal of Business Ethics に掲載されていることが明らかになった。なお、Financial Times にリストされている 45 誌は次の通りである。(1) Academy of Management Journal (2) Academy of Management Perspectives (3) Academy of Management Review (4) Accounting, Organizations and Society (5) Accounting Review (6) Administrative Science Quarterly (7) American Economic Review (8) California Management Review (9) Contemporary Accounting Research (10) Econometrica (11) Entrepreneurship Theory and Practice (12) Harvard Business Review (13) Human Resource Management (14) Information Systems Research (15) Journal of Accounting and Economics (16) Journal of Accounting Research (17) Journal of Applied Psychology (18) Journal of Business Ethics (19) Journal of Business Venturing (20) Journal of Consumer Psychology (21) Journal of Consumer Research (22) Journal of Finance (23) Journal of Financial and Quantitative Analysis (24) Journal (25) Journal (26) Journal (27) Journal (28) Journal (29) Journal (30) Journal (31) Journal (32) Management Science (33) Marketing Science (34) MIS Quarterly (35) Operations Research (36) Organization Science (37) Organization Studies (38) Organizational Behavior and Human Decision Processes (39) Production and Operations Management (40) Quarterly Journal of Economics (41) Rand Journal of Economics (42) Review of Accounting Studies (43) Review of Financial Studies (44) Sloan Management Review (45) Strategic Management Journal

2. 各研究テーマの内容

2-1 Corporate Social Responsibility

研究領域 A は External Stakeholders に関わる分野で、企業と環境との適合を考えるものである。テーマ 1 は CSR である。CSR がどう定義づけられてきたか、代表的なものを確認したい。Bowen (1953) は社会全体が持つ目的や価値といった観点から望ましい施作、意思決定、活動を business 主体が行う義務であるとする。Carroll (1991) は経済的、法的、倫理的、そして奉仕的な期待を包含するものと説明した。Aguinis & Glavas (2012) はステークホルダーの期待やトリプルボトムライン（経済・社会・環境）を考慮に入れた企業の活動や方針であるとしている。CSR の位置づけは義務から期待、そして企業の活動方針へと変化してきた。Wang & Gao (2016) は CSR 研究の主要なテーマとして、CSR の概念化と研究のレビュー、CSR 活動と財務内容との関わり、企業評価、CSR に関わる戦略を挙げている。Freeman (1984) はステークホルダーマネジメント研究を行なった。その内容は企業はステークホルダーとの関係の中で意思決定を行っており、企業はステークホルダー全体に対する責任があることを論じ、そして各ステークホルダーに対して戦略的にその期待に応え価値を創造し業績を向上させることを提案するものである。また 2011 年から CSV (Corporate Shared Value) が注目を集めるようになった。Porter (2011) は社会課題の解決を通じて経済価値と社会価値を同時に追求して実現することを提案している。Roberts and Dowling (2002) は Corporate Reputation の視点から、ポジティブな企業評価は企業の価値を高めること、また企業評価を高める CSR 戦略は企業の無形資産を高めることについて論じている。

2-2 Doing well by Doing good

テーマ 2 は CSR が業績につながるかを明らかにする “Doing well by Doing good” と呼ばれる研究である。基本的な問いは企業倫理や CSR の取り組みは業績につながるかというもので、CSP (Corporate Social Performance) と FP (Financial Performance) の関連の分析が実証的に行われている。

断定的に結論づけることはできないが、多くの研究ではポジティブに関係していることが発見されている (Griffin & Mahon, 1997)。Frooman (1997) は社会的に無責任な行為や不正行為などの法律違反は株価にマイナスに影響することを明らかにした。Simpson & Kohers (2002) はアメリカの商業銀行 385 行の業績と投資差別を行わせない法律である地域再投資法の遵守評価にポジティブな関係があることを発見した。業績を代表する指標として ROA とローン資産、地域再投資法の遵守評価には連邦金融機関検査会が評価者となる CRA-rating が活用された。CSP は現時点および次期以降の売りにポジティブに関係する (Ruf et al., 2001)。また、慈善事業への寄付や環境問題への取り組みは、企業の財務業績を改善する効果が見込まれる (Margolis et al., 2007)。

一方で、CSP と FP がポジティブにもネガティブにも影響する研究もある。Moore (2001) はイギリスのスーパーマーケット 8 社の分析から、CSP と FP は同時期にはネガティブに関係するが、前期の FP、創業年数、企業サイズは CSP にポジティブに関係することを明らかにした。

CSP と FP のポジティブリンクが発見され、なぜ企業倫理や CSR が業績につながるのかを明らかにしようとする研究がされるようになった。シグナリング効果やハロー効果が働くために CSP と FP がポジティブにリンクすると分析され、消費者に対するシグナリング効果として、CSR に忠実であることが製品の品質の高さを物語る有効なシグナルになることが論じられている (Fisman et al., 2008)。潜在的従業員に対しては、品質やサービスの水準への配慮、女性や環境への対応、多様性の確保など、CSR の遂行によって有望な人材が集まりやすくなると述べられている (Greening & Turban, 2000)。マーケットに対して CSR の遂行が企業価値にプラスの影響を与えるのは、もともと社会的な評価が高い時に限られることが明らかにされている (Servaes & Tamayo, 2013)。CSR を遂行する企業の製品はそうでない企業の製品に比べて消費者の評価が高まるということが明らかになった (Chernev & Blair, 2015)。このように “Doing Well by Doing Good” は問いを展開しながら研究が続けられている。

2-3 International Development

テーマ3は International Development である。国際機関や行政が担う役割が整理された研究や (Albareda et al, 2007)、グローバル企業に注目した現実的な課題についての研究などが進められている。例えば、CSR と国際ビジネスに関する研究では、どのような状況で、どのような条件の下で多国籍企業が持続可能な競争力を得るだけでなく、持続可能な開発を促進する役割を果たすことができるのかをよりよく理解するために、制度的、産業的、組織的、そして需要と供給を考慮することが適切であることが論じられている (Kolk & Tulder, 2002)。

CSR に関する先進国と発展途上国の間に存在するギャップである CSR ディバイドの分析もされている。CSR 基準が途上国に導入されることで競争力が低下してしまうことを指摘し、先進国の競争上の優位性を活用するためのツールとして CSR を利用することに警鐘を鳴らしている (Gugler & Shi, 2009)。

2-4 Code of Ethics

研究領域 B は Internal Stakeholder に関わる分野で、企業倫理の視点から組織内部を研究するものである。テーマ4では、CSR 研究の初期に多く議論がされた倫理綱領 Code of Ethics に関する議論である。Bowie (1990) は企業の評判を維持または改善するために倫理綱領が役立つことを論じた。企業が倫理綱領を持っていることで違反した際の罰金額を減らせることを明らかにした研究 (Pitt & Groskauf-manis, 1990)、倫理綱領が組織効率を高めることについて論じる研究などがある (Mezher et al., 2002)。倫理綱領を組織で持つことの意義を明らかにするための研究が多い。

2-5 Ethical Climate

テーマ5は倫理的な組織風土に関する研究である。佐藤・山田 (2004) は組織風土を個々の組織における観念的・象徴的な意味のシステムと説明する。具体的にはその組織の従業員が持つものの見方や考え方として理解されている。

組織風土の中で倫理的価値に焦点を当てられた研究がある。どのような問題を倫理的問題として認知し、理解し、解決するかということが論じられた

ものがある (Cullen et al., 1989)。例えば、ベイザーマン & テンブランセル (2013) はフォードのピント事件やスペースシャトル「チャレンジャー号」の事故では、当該問題に倫理が関係していると思わない倫理の後退が起きたと説明する。金銭的な基準で判断すべきことばかりではなく、問題の倫理的な側面に気がつくことの重要性が論じられている。

2-6 Ethical Leadership

テーマ6は倫理的リーダーシップである。Yukl (2010) はリーダーシップを、リーダーについていくフォロワーには何が必要か、どうそれを遂行するか理解と合意を得るために影響を及ぼして、共有された目的を達成するためにフォロワーの努力を結集する過程と定義する。

倫理的リーダーシップが重視していることは、フォロワーの積極的な意識の変化をどう促すかという点である。リーダーシップの中でもフォロワーに着目した研究がなされている。また、リーダーの倫理性が組織の構成員全員やフォロワーに及ぼす影響に焦点を当てる研究が進められている (Burns: 1976, Bass: 1985, Yukl, 2010)。

倫理的リーダーシップについて、Trevino et al. (2003) は、高潔さや倫理的価値にもとづくリーダーシップという側面だけではなく、コミュニケーションや報酬システムを用いて倫理的な振る舞いを引き出すことを含むと説明する。Resick et al. (2006) は倫理的リーダーシップ4つの側面 (リーダーの誠実さ、利他主義、共同体的動機づけ、励まし) は、異文化においても有用なリーダーシップであると述べた。

倫理的リーダーシップに影響を及ぼす要素として、Brown & Trevino (2006) は状況から強く影響を受けること、Yukl (2010) は非倫理的行動が生じやすいのは、収益向上のプレッシャーが強く褒賞や昇進に激しい競争がある場合、権力への服従が強く求められる場合、倫理的な規範が欠如している場合などであることを明らかにした。また、Neuvert et al. (2009)は倫理的リーダーシップが倫理的な組織風土を形成する決定的な要因になること、倫理的なリーダーシップを持つリーダーとのコミュニケーションは強い影響を及ぼすことを論じた。

3. 研究の動向と課題

改めてここまで述べてきたことをまとめる。企業と環境の適合を考察する **External Stakeholder** の領域において、テーマ1では **CSR** を通じてステークホルダーの期待に応えていくこと、テーマ2では企業倫理や **CSR** のパフォーマンスと業績には関係があること、テーマ3ではグローバル企業の **CSR** 実践における課題が明らかになった。さらに、企業内部の環境を整える **Internal Stakeholder** の領域において、テーマ4では倫理規程や倫理綱領を組織として整えておくべきこと、テーマ5では金銭的基準で判断すべきことばかりではなく倫理的な側面に気がつくことの重要性が倫理的な組織風土に関する研究で議論された。最後に、テーマ6では倫理的リーダーシップが組織に及ぼす影響などの研究が進められてきた。

ここで、本研究の課題、貢献、今後の課題を述べたい。まず、課題については、参照した論文の調査対象となっているのが2016年12月までに発行された論文であるため、それ以降の研究の動向を追っていない点である。例えば、国際開発のテーマでは2021年現在では **SDGs** の研究が増えている。現在のデータで調査を行えば異なる発見がある可能性を否定できないことが、本研究の研究手法に伴う課題である。

次に、研究動向の分析を通じて、本研究の貢献を整理する。主な研究領域は **Internal Stakeholder** から **External Stakeholder** へとシフトしつつあることが分かった。企業は社会的課題の原因にも解決主体にもなりうる。その原因となったときに、体制を整えているのといないのとでは罰金額が変わる法制度、メディア等を含むステークホルダーからの批判の厳しさが変化するという経験から、まずは会社を守るための研究が進められてきたと考えられる。現時点で組織内部の研究が少なくなってきたとはいえ、

新たな課題は社会・技術環境の変化により生まれているため、それに適応するための制度設計と社内体制を整える取り組みは常に進展している。例えば、紛争鉱物の対応において米国電子企業と **SEC** を中心に作り上げられた法律が、米国市場に上場している企業と取引企業にも適応されるために、関連する企業においては社内体制が急ピッチで整えられていった。他にも、紛争鉱物対応で対象となってきた **3TG** に加え、責任ある鉱物調達としてコバルトやマイカ（雲母）への新たな対応、現代奴隷法の影響など、制度の整備は多岐にわたる¹。他にも、プラットフォームの個人情報利用や **AI** の技術開発が進む中、多様な分野において適切な制度設計が待たれる。

ある程度社内体制の議論が進むと、社会からの要請に応えた行動が、どのような便益を企業に与えているかが検証されるようになってきた。近年研究が集中している **External Stakeholder** の研究では、企業にとっての本音に近い疑問に答える研究がされている。**CSR** を実施することでその企業に資源が集まりやすくなる傾向があることが検証されたことは、企業を取り巻く環境が **CSR** 実践を好ましく思っていることの証である。ただ、これらの研究を少し違った視点からみると、**CSR** は企業の便益を増やす優れた手段なのかを明らかにする研究が進められと解釈することもできる。

仮にこれを手段として捉えた場合、研究で明らかにされたような株価、消費行動、潜在的な従業員などで、便益を享受できる企業数は少ない。多くの場合、好ましい資源を得ることができる企業は名前の知られた大規模な企業に限られる。一方、絶対数が圧倒的に多い中小企業や **B to B** 企業には便益につながる可能性は低い。自社の便益を期待できなければ **CSR** に継続して予算を割くことは難しいのかもしれない。横田・田中（2019）で明らかにされたような、企業倫理や **CSR** 活動を通じて **B to B** や中小企業が得られる便益を明確にすることが、実践的な

¹ 社会的な課題を小さくするための企業の行為が制度に集約され、その制度が広がっていくことは好ましい。ただ、その制度によって社会的な課題が実際に解消に向かっているかの検証までを制度に組み込むことはなかなかされていない。現時点で企業が制度に則ることは取引環境を維持し、市場からの評価を毀損させないためという側面が主で、社会問題が解決したのかに関心を持つことは過剰な仕事となる。例えば、紛争鉱物問題は採掘や流通の場面での人権問題がどのように変化したのか、危険な環境であるため正確な情報を得ることさえ極めて難しい。現状、問題自体を見ずに制度運用だけに注力することは、目的合理的な振る舞いなのかもしれないが、好ましいものではない。このように、制度が空回りして問題の本質に辿り着かない事例が散見される。制度自体は操作が容易であるため、制度が生み出された背景を考慮しながら、制度を改善する知恵を絞ることが重要である。

価値を提供していくために重要な課題である。そして、CSRを資源を集めるための手段としてのみ利用すると、社会格差が広がってしまうことが指摘されていることは注意すべきである。企業と社会の双方に便益があることが大切である。

残されている難しい問題の一つは、CSRの基準や制度が作られるとき、その文化の価値基準が入り込むことである。他の文化にとってその基準や制度が受け入れられるものなのか、仮にその制度を取り入れたとき、働く人たち、その家族、周りの生活者はどのような影響を受けるのかを考えるべきである。しかし、ビジネスの現場は早いペースで動き続けて、そこに適応するための基準が、グローバル化の中で他文化に押し付けられているようにも見える。場合によっては、生活習慣を変えざるをえない人々、より劣悪な労働環境に追いやられる人々、生活がより困窮していく生産者もいる²。視野を広げながら長期的に観察し、社会的に良い結果をもたらしたのかを検証することが今後の研究課題である。

※本研究は科学研究費補助金基盤研究（C）（課題名：社会的課題に関わる制度の生成と影響に関する実証研究、課題番号：18K01782）の助成を得て実施したものである。

参考文献

Aguinis, H., & Glavas, A. (2012). What we know and don't know about corporate social responsibility: A Review and research agenda. *Journal of Management*, 38(4), 932-968.

Albareda, L., Lozano, J. M., Ysa, T. (2007). Public policies on corporate social responsibility: The role of governments in Europe, *Journal of Business Ethics*, 74(4), 391-407.

Barić, B. (2017). Corporate social responsibility and stakeholders: Review of the last decade (2006-2015), *Business Systems Research*, 8(1), 133-146.

Bowie, N. (1990). Business codes of ethics: Window dressing or legitimate alternative to government regulation?, in W. Hoffman and J. Moore (eds.), *Business Ethics: Readings and cases in corporate morality* (McGraw-Hill, New York).

Brown, M. E., and Trevino, L. K. (2006). Ethical leadership: A review and future directions, *The Leadership Quarterly*, 17, 595-616.

Chernev, A., Blair, S. (2015). Doing well by doing good: The benevolent halo of corporate social responsibility, *Journal of Consumer Research*, 41(6), 1412-1425.

Craft, Jana L. (2013). A review of the empirical ethical decision-making literature: 2004-2011, *Journal of Business Ethics*, 117(2), 221-259.

Fisman, R., Heal G. and Nair, V. B. (2008). A model of corporate philanthropy, working paper, 1-23. <http://d1c25a6gwz7q5e.cloudfront.net/papers/1331.pdf>

Frooman, J. (1997). Social irresponsible and illegal behavior and shareholder wealth: A meta-analysis of event studies. *Business and Society*, 36, 221-249.

Greening, D. W., Turban, D. B. (2000). Corporate social performance as a competitive advantage in attracting a quality workforce, *Business and Society*, 39(3), 254-280.

Griffin, J. J., Mahon, J. F. (1997). The corporate social performance and corporate financial performance debate: Incomparable research, *Business and Society*, 36(5), 5-31.

Gugler, P., Shi, J. Y. (2009). Corporate social responsibility for developing country multinational corporations: Lost war in pertaining global competitiveness?, *Journal of Business Ethics*, 87, Supplement1, 3-24.

Jamali, D., Mirshak, R. (2007). Corporate social responsibility (CSR): Theory and practice in a developing country context, *Journal of Business Ethics*, 72(3), 243-262.

Kaptein, M., & Schwartz, M. S. (2008). The effectiveness of business codes: A critical examination of existing studies and the development of an integrated research model, *Journal of Business Ethics*, 77(2), 111-127.

Kolk, A., Tulder, R. V. (2002). Child labor and multinational conduct: A comparison of

² 生活者にとって幸福を大きくする制度であるかという問いは、経営学の範疇ではないだろう。しかし、人を幸せにする良い社会を作っていくことが学問の力であれば、細分化しすぎずに範囲を広げていくことも有益である。

- international business and stakeholder codes, *Journal of Business Ethics*, 36(3), 291-301.
- Liu, Y., Mai, F. and MacDonald, C. (2018). A big data approach to understanding the thematic landscape of the field of business ethics, 1982-2016, *Journal of Business Ethics*, 1-24.
- Margolis, G. D., Elfenbein, H. A., Walsh, J. P. (2007). *Does it pay to be good? A meta-analysis and redirection of research on the relationship between corporate social and financial performance*. Ann Arbor, 1001, 48109-1234.
- McLoed, M. S., Payne, G. T., Evert, R. E. (2016). Organizational ethics research: A systematic review of methods and analytical techniques, *Journal of Business Ethics*, 143(3), 429-443.
- Mezher, T., D. Jamali and C. Zreik. (2002). The role of financial institutions in the sustainable development of Lebanon, *Sustainable Development*, 10, 69-78.
- Moore, G. (2001). Corporate social and financial performance: An investigation in the U.K. supermarket industry, *Journal of Business Ethics*, 34(3/4), 299-315.
- Neuvert, M. J., Carlson, D. S., Kacmar, M. K., Roberts, J. A., and Chonko, L. B. (2009). The virtuous influence of ethical leadership behavior: Evidence from the field, *Journal of Business Ethics*, 90(2), 157-170.
- O'Fallon, M. J., & Butterfield, K. D. (2005). A review of the empirical ethical decision-making literature: 1996-2003, *Journal of Business Ethics*, 59(4), 375-413.
- Pitt, H. and K. Groskaufmanis. (1990). Minimizing corporate civil and criminal liability: A second look at corporate codes of conduct, *Georgetown Law Journal*, 78, 1559-1654.
- Porter, M. E., & Kramer, M. R. (2011). The big idea: Creating shared value. *Harvard Business Review*, 89(1), 2.
- Resick, C. J., Hanges, P. J., Dickson, M. W. and Mitchelson, J. K., (2006). A cross-cultural examination of the endorsement of ethical leadership, *Journal of Business Ethics*, 63(4), 345-359.
- Ruf, B. M., Muralidhar, K., Brown, R. M., Janney, J. J. and Paul, K. (2001). An empirical investigation of the relationship between change in corporate social performance and financial performance: A stakeholder theory perspective, *Journal of Business Ethics*, 32(2), 143-156.
- Servaes, H., Tamayo, A. (2013). The impact of corporate social responsibility on firm value: The role of customer awareness, *Management Science*, 59(5), 1045-1061.
- Simpson, W. G., Kohers, T. (2002). The link between corporate social and financial performance: Evidence from the banking industry, *Journal of Business Ethics*, 35(2), 97-109.
- Taneja, Shallini S., Taneja, Pawan Kumar., Gupta, Rajen K. (2011). Researches in corporate social responsibility: A review of shifting focus, paradigms, and methodologies, *Journal of Business Ethics*, 101(3), 343-364.
- Trevino, L. K., Brown M., and Hartman, L. P. (2003). A qualitative investigation of perceived executive ethical leadership: Perceptions from inside and outside the executive suite, *Human Relations*, 56(1), 5-37.
- Wang, S. & Gao, Y. (2016). What do we know about corporate social responsibility research? A content analysis, *Irish Journal of Management*, 35(1), 1-16.
- Yukl, G. (2010). *Leadership in Organizations*, 8th edition, Pearson.
- Yukl, G., Rubina, M., Shahidul, H., Gregory E., P. (2013). An improved measure of ethical leadership, *Journal of Leadership & Organizational Studies*, 20(1), 38-48.
- 寺本佳苗 (2021) 「企業倫理研究に関する考察：文献サーベイを中心として」『日本経営倫理学会第 29 回研究発表大会予稿集』
- 横田理宇・田中敬幸 (2019) 「中小企業の地域社会に対する CSR 活動が業績に貢献する過程：ソーシャル・キャピタルの視点に基づく事例研究」組織科学、53 (1) , 53-64.